

「責任ある」積極財政か、財政敗戦か 問われる財政民主主義のための応答性

アルゼンチンを 「対岸の火事」視できるのか

来年度予算概算要求の季節だ。政権の看板政策は青天井の様相を帯び、総額は 140 兆円を超える見通し。国債費の利払い負担は過去最大の 16 兆 5888 億円、26 年度当初と比べ約 27% 増え、債務償還費（20 兆円超）と合わせた国債費は 36 兆 6386 億円と、こちらも過去最大を更新する。26 年度には予算の 4 分の 1 を占めていた国債費は、29 年度には 3 分の 1 を占めると試算されている。

国債費が膨張する背景には、世界的な金利上昇や日銀による政策金利引き上げに伴う金利高がある。直近では長期金利が一時 2.945% と、約 30 年ぶりの高水準を付ける場面もあった。金利が上昇し利払い費が急増するうえに高市財政で歳出は拡大する一方、消費減税で税収は減。高市政権は「責任ある積極財政元年」と位置づけるが、むしろ「通貨危機一歩手前」の状況ではないのか。

「アルゼンチンは 20 世紀初頭に世界有数の豊かな国だったが、財政規律が失われる中で衰退の道をたどり、現在は痛みを伴う改革のまっただ中だ。日本が同じ道をたどるとは限らないが、海外からは厳しい目を向けられている」（日経 8/6 夕刊）。

日本とアルゼンチンは、いずれもランプ政権に通貨安を救済された。日米両政府は 7 月末に異例ともいえる協調為替介入を行ったが、その効果は限定的

だった。（15 兆円の介入も一か月で元の円安水準。）

円安の本質は日本の財政・成長力・国家の信認へと移りつつある。（韓国、台湾の 1-6 月の輸出額は日本を上回った。）アルゼンチンを「対岸の火事」視できるのか。

こうした局面で、代替財源 5 兆円の確保を先送りしての消費減税はあまりにも悪手だろう。

「消費税は年金、医療など社会保障給付を支える貴重な財源だ。年 5 兆円に上る代替財源の確保を年末に先送りし、先に減税方針を決定するのはあまりに無責任だ。

政権は 9 月に税制改正大綱をまとめ、秋の臨時国会に必要な法案を提出する構えだが、その審議でも財源を提示せず、数の力で突き進むつもりなのか。

首相は「2 年後には私が責任を持って確実に税率を元に戻す」と説明したが、減税が 2 年間で終わる保証はない。ずるずると続けば社会保障の財源確保は自転車操業になる。国債に頼らざるを得なくなり、医療などの負担を次世代に回す構図が強まりかねない。

肝心の物価高対策の効果も限定的だ。小売店などは円安や中東情勢を背景とするコスト上昇に直面しており、バラマキ型の減税は本体価格の引き上げを誘いやすい。中低所得者に限定した給付金のほうが明らかに優れている。

綱渡りの財政運営が一段の円安や金利上昇を招き、国民生活をかえって脅か

す可能性もある。日米両政府による為替の協調介入は、こうした危機が目前に迫ってきたことの証左だろう」（日経 8/6 社説）。

消費減税をめぐる自民党の中から聞こえてくるのは、「正直、自民党議員の半分以上が反対だよ」「内閣改造が近いから、みんな高市さんに何も言えない」という声だ。何よりも危ういのは、「財政なんか、知らねーよ。財務省は、本当に生活が苦しい人のことをわかっているのか」という声に、与野党とも応答性を喪失していること、いやむしろそれに迎合さえしていることだ。

伊藤昌亮・成蹊大学教授は、「荒唐無稽な陰謀論だと思われていた財務省解体デモの主張がほぼ実現してしまいました。たった 1 年で。「トンデモ」が現実になってしまったシュールな状況をリアルに検証すべきでしょう」と X に投稿している。

同時に、以下のような声に対してまともに応答しているかも問われる。

閣議決定（8 月 5 日）後に実施された世論調査では、来年 4 月から 2 年間、



パレスチナに国際法を

飲食料品の消費税率を8%から1%に下げ、中低所得者に残り1%相当を現金給付して「実質ゼロ」とする基本方針について、媒体によって幅はあるもののおおむね賛成5割、反対4割だった。減税という国民負担が軽くなるはずの提案に対し、これだけの反対は決して軽いものではない。社会保障への不安も一貫して高い。日本経済新聞が6月に実施した調査では社会保障への不安は57%、1%案に反対する層に限れば67%だった。

財政民主主義からの応答性を

こうした声に対する責任政党としての応答性とは何か。

「正直、自民党議員の半分以上が反対だよ」（それでも）「内閣改造が近いから、みんな高市さんに何も言えない」という状況を（敗戦必至の戦争に突入していった状況になぞらえて）「空気、と片付けてしまうのは、あまりにも無責任だ。

1940年に日米戦争の見通しを問われた山本五十六・連合艦隊司令長官は、「是非やれと言われれば半年や1年の間は随分暴れてご覧に入れる。然しながら、2年3年となれば全く確信は持てぬ」と答えたという。

今回の消費税減税についても、「正直、反対」だけど、やれと言われれば2年なら財源をかき集めるが、その先は…というのだろうか。

債権自警団という言葉がある。債券市場が価格下落（金利上昇）することで、「放漫な借り手」（金融政策や財政政策の緩み）に警告することを指す。近年の例としては、2022年英国の「トラス・ショック」（トラス首相が財政支出拡大方針を打ち出したことで英国債が急落）がある。責任を回復するためには、こうした外圧に頼る以外にないのか。それとも、より民主主義を深めるための試行錯誤を重ねるのか。

「既存政党が機能しなくなるということは、「投票箱の外の民意」（時には「怒れる民意」）に対する応答性が喪失していることを意味している。減税ポピュリズムを支持するような「あいまいな弱者」や政治不信層に、「あなたも主権者ですよね」とともに考えるような応答性の空

間をどう作れるか。（中略）「立憲主義、人権、多様性、平和はいずれも大切です」。でも「そんなものは関係ない」と言う高市を批判するだけでは「賃金、税金、住宅、社会保障と結びつかなければ」正しいけれど遠い言葉、にとどまります」という表現は、だれに対して、どういう問題設定で、何を伝えようとするかということに四苦八苦しているからこそ」（総会報告 16-17面）。

財政の危機を煽るだけでは、財政民主主義は伝わらない。財政民主主義が大切なのは財政規律や債権自警団のためではなく、私たち自身で社会を作っていくためだ。その応答性をどう作り出していくのか。

財政民主主義を機能させるために、掛貝祐太・茨城大学准教授は以下のように提起する（朝日デジタル 8/28）。

「財政は『みんなのためのみんなの負担』の仕組みですが、自分は排除され『みんな』の外側にいると感じる人に、社会の連帯や所得再分配の意義を道徳的に訴えても共感されません。痛税感がどこから生まれているか、問題の根本から考える必要があります」

（問題の根本とは？）

「税や予算に自分たちの意見が反映されていないという人々の不信、つまり財政民主主義の形骸化です。多くの国民が財政を民主的にコントロールしていると実感できるよう、改善の道を探らないといけません。痛税感を和らげるには、現役世代向けの教育や住宅関連の給付などの拡充も一つの方法でしょう。税や保険料についても争点を明示し、どんな負担が公平かを国民に問うべきです。ただ、こうした政策論だけでは十分ではないと思います」

（何が必要ですか）

「政治参加や政策決定の仕組み自体の鍛え直しです。財政民主主義を簡単に機能させる特効薬はなく、まず地方自治のような小さな単位で、住民が声を上げ政策が変わる、新しいニーズが掘り起こされるといった成功体験の積み重ねが必要でしょう。試行錯誤になりますが、住民による熟議や個別課題での直接投票、異議申し立てなど、多様な民意をくみ取り、異論を吟味する回路を議会の外で太くすることが重要だと私は考えています。

多数決による支持だけで民主主義に内実があるとは言えません。一部の自治体が実践する市民参加型予算やスイスの国民発議・投票のように、参考になる例はいろいろあります」

「財政は、社会で何を重視するか、公平さをどう考えるか、格差をどれだけ許容するか、といった価値観を映す鏡です。消費税のような重大テーマでは、各政党がそれぞれの価値観に基づき制度の選択肢を示し、あるべき社会像や財政の役割を議論することが今後も求められます。社会保障国民会議の限られた記録からでも、議論の枠組みや、何が選択肢として扱われなかったのかは見えてきます。メディアによる決定過程の検証と、政治家や国民自身による問い直しが続いてこそ、財政民主主義は一時点の決定で終わらず、持続的なプロセスになるのだと思います」

「投票箱の外の民意とは別の表現をすれば、自分たちの気持ちを政治的に表現するすべを持たなかった人たち（3世代にわたって）であり、参政党のようなポピュリズムにとっては、今こそその感情に排外的な言葉を与えるチャンスだということ」（総会報告）。

「財政なんか、知らねーよ」という表現しか持たなかった人々に、財政民主主義からの応答性と表現—そのほうが自分の感情が対立的に表現されずに済む—を、どう作り出していけるか。あるいは「税に対する不信」「取られる」と表現するしかなかった気持ちを、民主主義を深める方向で表現するすべ—応答性と表現を、どう作り出していか。試行錯誤しながら深めていくことが求められる。

□□□（クチロロ）という音楽ユニットの新曲「We See The Light」が話題になっている。最近のデモをモチーフにしたといい「We say it twice / Or as many times / as we satisfy」「わたしたちはいま一度声を上げる／わたしたちは何度でも繰り返す／わたしたちが納得のいくまでは」という歌詞が流れる。

作ったのは、自らを「ノンポリ」という三浦康嗣。「『多分世の中の色々なことに怒っているからでしょうね』。日本の官邸前デモへの共感、米国やイスラエルに

その上で、消費税の問題です。減税ポピュリズムとも言われますが、円安やインフレに対する政府の責任ある応答性が問われるところだと思います。食料品消費税減税をどうぞ覧になっていますか。

馬淵 高市政権の食料品1%については、ある意味われわれ野党も主張してきたことですから、やられることは評価すべきだと思うんですね。

むしろ私が心配しているのは、「骨太2026」です。370兆円を投資に振り向けること自体は評価します。ところが財源は何一つ明示していない。しかも投資に対する効果の判断をどのタイミングで行うのか、というマイルストーンすら設置していない。そしてその責任は誰が取るかも書かれていない。

私は企業の経営をやってきましたが、投資判断の上で財源をどうするかは企業の行方を左右する重要な課題です。国家経営でも同じです。財源を何も書かずに「予算編成時に考える」というのはあり得ない話です。

マイルストーンも企業は毎年決算があり、株主総会がありますが、政治の世界では4年に1回の選挙でしか検証できない。その間選挙がなければ何一つ確認するすべがないんですね。

そして責任です。方向性を決めて突っ込んでいって、その時に総理が退陣していたら、誰が責任をとるんですか。そんなにたためな「2026 骨太」を出しておいで、消費税減税ですよ。これでは大増税が待っている以外ない。これを私は危惧しているんです。

消費税の問題は、税構造全体のなかで考えるべきだというのが私の立場です。消費税というのは付加価値税ですが、この付加価値税という構造をやめたいんです。ただゼロにするのは大変なので—その分の財源を他に作らなければいけなくなりますから—どこまで税率を下げられるかということで、限界値としては5%、つまり2015年以前の状態に戻すということではないかと思っています。

その部分をどこに求めるかという法人課税です。内部留保課税は絵に描いた餅ですから。法人税を段階的に上げていく、あるいは累進化していく。そしてもう一つは、フランスのパーティシパシオ

ン（利益分配）という制度、これは労働分配率を上げる政策です。

消費税は税構造上問題があるものの、これも致し方ないとなると5%まで引き下げて、できればこの消費税を小売り税に置き換えたい。これだと中間取引で事業者が納めることはなくなります。そこまでやれば、無駄な輸出還付金まで徴収されることはなくなります。そして法人税を段階的に増税あるいは累進課税にする、さらに労働分配率を高めて賃金に反映させる。こういうかたちでシャープ勧告以来、日本の税構造をもう一度変えるところにまで踏み込むような議論にしていかなければならない、と私は思います。

宗野 税の問題は消費税だけでなく全体が見えないとよくないですね。特に今のお話で重要だったのは労働分配率の話で、日本はこの30年間、労働生産性は上がってきたのに労働分配率が上がってこなかったことが最大の経済の問題だといふときに、それに税制から対応していくというのは、ひとつの方向性になるかもしれないですね。

（「比例票1040万、クラファン1億円をチャラにするな」などの話が出た後、今後の構え方について）

馬淵 1回の選挙で右往左往するなという話です。細川連立政権もあったし、選挙で300議席とって民主党政権を作った。でもひっくり返されるわけです。確かに今回は惨敗でしたが、それでも1回の選挙でへこたれてはダメなんですよ。これでまた右往左往してどうするんですか。

若手の皆さんも、いろいろご苦労されていると思います。執行部の一員として申し訳なかったと思いますが、ただ、政治家になる覚悟を持っているのであれば、時には混沌とした状況も真正面から受け止めて、ある意味それを楽しむぐらいの度量が必要ではないかと思います。

「政治は一寸先は闇」と言いますが、突然の解散でその先が全く見えない状況に私たちは直面するわけです。普通の人間には耐えられない。「明日から路頭に迷う」と。いっしょになって右往左往していたらダメなんです。恐れずに諦めずに、絶望だと言われてもそれと戦う強

い意志を持つ人に、この世界に来ていただきたいと思います。そういう構えで日々活動しているところです。

ありがとうございました。

（8月28日。タイトル、小見出しとも文責は編集部。質疑の一部は割愛しました。）

馬淵澄夫（まぶち すみお）

前衆議院議員

1960年生まれ。横浜国立大学卒。サラリーマン、上場企業役員を経て2003年衆院議員初当選（奈良1区）。8期務める。民主党政権で国土交通大臣。25年から立憲民主党代表代行。26年2月総選挙で惜敗。

宗野創（そうの はじめ）

前衆議院議員

1993年生まれ。早稲田大学卒。民間企業、松下政経塾を経て2024年総選挙で初当選（神奈川18区）。26年2月総選挙で惜敗。

2 ページから続く

よる軍事行動への批判が背景にあるという。『生活と音楽はつながっているから、今回は音楽で表現したい、しないと変だと思った』（朝日デジタル 8/27）。

「世の中の色々なこと」に対する感情や気持ちを、分断や対立ではなく民主主義や連帯を深めるように表現するすべを。■